

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月18日

【計算期間】 第10期中 自 平成23年2月22日 至 平成23年8月21日

【ファンド名】 ステート・ストリート日本株マーケット・ニュートラル・オープン

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 幸次

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【事務連絡者氏名】 太田 裕之

【連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03 - 4530 - 7093

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月 31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日
1.有価証券 の評価基 準及び評 価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 有価証券 同 左
2.固定資産 の減価償 却方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備6～18年 器具備品 8年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3.外貨建の 資産及び 負債の本 邦通貨へ の換算基 準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。	同 左

<p>4.引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は20,032千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異 発生翌事業年度に一括費用処理 （追記情報） 当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成23年3月31日に適格退職年金制度を廃止し、平成23年4月1日より確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）へ移行するとともに、確定拠出年金制度を導入いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。なお、この移行に伴い過去勤務債務87,216千円が発生しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成23年3月29日開催の取締役会において役員退職慰労金規程の廃止を決議しました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、新退職給付制度への移行により退職給付引当金へ振り替え、また、積立不足分6,662千円を特別損失として計上しております。</p>
<p>5.その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

【会計方針の変更】

	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月 31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日
1. 資産除去債務に関する会計基準	-	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,467千円減少し、税引前当期純利益は30,098千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による長期差入保証金の変動額は30,098千円であります。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年3月 31日 現在)	当事業年度 (平成23年3月 31日 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 34,935千円 器具備品 21,419千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 48,437千円 器具備品 28,565千円
2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 5,658千円	2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 6,842千円
授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 8,800株 発行済株式数 6,200株	授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 8,800株 発行済株式数 6,200株
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 該当事項はありません。

（損益計算書関係）

前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月 31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日

<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>(但し、親会社であったステート・ストリート・バンクアンドトラストカンパニーは平成21年10月に関係会社ではなくなっております。当該金額は10月以降の関係会社でなくなった期間の金額も含めた当期中における取引金額全てについて記載しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資顧問収入</td> <td style="text-align: right;">258,438千円</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td style="text-align: right;">168,552千円</td> </tr> <tr> <td>委託調査費</td> <td style="text-align: right;">269,665千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,413千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">17,308千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">40,494千円</td> </tr> <tr> <td>事務手数料</td> <td style="text-align: right;">694,820千円</td> </tr> </table>	投資顧問収入	258,438千円	調査費	168,552千円	委託調査費	269,665千円	役員報酬	133,413千円	給料・手当	17,308千円	賞与	40,494千円	事務手数料	694,820千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p>
投資顧問収入	258,438千円														
調査費	168,552千円														
委託調査費	269,665千円														
役員報酬	133,413千円														
給料・手当	17,308千円														
賞与	40,494千円														
事務手数料	694,820千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度	当事業年度
自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月 31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日
1. 当事業年度の末日における発行済株式数 6,200株	1. 当事業年度の末日における発行済株式数 6,200株
2. 配当金支払額 該当事項はありません。	2. 配当金支払額 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度	当事業年度
自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月 31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日

<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が平成20年3月31日以前のもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	2,473千円	減価償却費相当額	2,250千円	支払利息相当額	60千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が平成20年3月31日以前のもの) 該当事項はありません。</p>
支払リース料	2,473千円						
減価償却費相当額	2,250千円						
支払利息相当額	60千円						

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。

同じく営業債権である未収投資顧問料には、平成19年8月17日金融庁告示五九「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算定の基準等を定める件」により定義される取引先リスクが存在しますが、取引先の多くは、「指定国の政府機関および中央銀行(これらに準ずる者を含む。)」、「我が国の地方公共団体」および「指定格付を付与された金融機関」であるため、取引先リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,652,325	6,652,325	
(2)未収委託者報酬	596,483	596,483	
(3)未収入金	666,368	666,368	
(4)その他未払金	422,523	422,523	

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金及び預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）未収委託者報酬、(3)未収入金及び(4)その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

（注3）社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。同じく営業債権である未収投資顧問料には、平成19年8月17日金融庁告示五九「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算定の基準等を定める件」により定義される取引先リスクが存在しますが、取引先の多くは、「指定国の政府機関および中央銀行（これらに準ずる者を含む。）」、「我が国の地方公共団体」および「指定格付を付与された金融機関」であるため、取引先リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	6,661,535	6,661,535	
(2)未収委託者報酬	349,939	349,939	
(3)未収入金	361,818	361,818	
(4)その他未払金	314,580	314,580	

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時

価としております。

(2) 未収委託者報酬、(3)未収入金及び(4)その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
売買目的の有価証券		売買目的の有価証券	
貸借対照表計上額	49,072千円	貸借対照表計上額	55,860千円
当事業年度の損益		当事業年度の損益	
に含まれた評価差額	1,112千円	に含まれた評価差額	900千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、確定給付型の制度として、設立時より全面的に適格退職年金制度を採用しております。当社の適格退職年金契約は、当社と同一の親会社を持つ会社（3社）との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、設立時より適格退職年金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成23年3月31日に適格退職年金制度を廃止し、平成23年4月1日より確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）へ移行するとともに、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務	161,243	322,666

(1)年金資産	130,452	172,261
(2)退職給付引当金	10,758	84,094
(3)未認識数理計算上の差異	20,032	20,905
(4)未認識過去勤務債務	-	87,216

退職給付債務には、役員分53,190千円が含まれております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月 31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日
退職給付費用	39,747	60,658
(1)勤務費用	29,006	36,339
(2)利息費用	3,276	1,988
(3)期待運用収益 (減算)	796	966
(4)過去勤務債務の費用処理額	-	3,265
(5)数理計算上の差異の費用処理額	8,260	20,032

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月 31日現在)	当事業年度 (平成23年3月 31日現在)
(1)割引率	1.0%	1.0%
(2)期待運用収益率	0.75%	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	1年	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
自 平成21年4月 1日	自 平成22年4月 1日
至 平成22年3月 31日	至 平成23年3月 31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額 17,154
25,428	その他 19,822
未払事業税 3	繰延税金資産(流動)合計 36,977
0,949	繰延税金負債(流動)との相殺
その他	12,683
26,538	繰延税金資産(流動)の純額 24,293
繰延税金資産(流動)合計	
82,915	
繰延税金負債(流動)との相殺	
3,809	
繰延税金資産(流動)の純額	
79,106	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金 35,207
役員退職給与引当金	その他 13,831
15,193	繰延税金資産(固定)合計 49,038
退職給付引当金 5,365	繰延税金負債(固定)との相殺 3,809
その他 3,247	繰延税金資産(固定)の純額 45,229
繰延税金資産(固定)合計	
23,807	
繰延税金負債(固定)との相殺	
7,619	
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産合計 69,522
16,187	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産合計	事業譲受に係る調整項目 3,809
95,293	未収還付事業税 8,873
繰延税金負債(流動)	
事業譲受に係る調整項目	
3,809	

繰延税金負債(流動)合計 3,809 繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金負債(流動)合計 12,683 繰延税金負債(流動)との相殺 12,683	
3,809		繰延税金負債(流動)の純額	-
繰延税金負債(流動)の純額			
-		繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		事業譲受に係る調整項目	3,809
事業譲受に係る調整項目 7,619		繰延税金負債(固定)合計	3,809
繰延税金負債(固定)合計 7,619		繰延税金負債(固定)との相殺	
繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)の純額	-
7,619			
繰延税金負債(固定)の純額			
-		繰延税金資産の純額	69,522
繰延税金資産の純額		=====	
95,293			
=====			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%	
交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.6%		交際費等永久に損金に 算入されない項目 15.8%	
その他 0.0%		その他 0.0%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.2%		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 56.5%	
=====		=====	

(企業結合関係等)

前事業年度	当事業年度
自 平成21年4月 1日	自 平成22年4月 1日
至 平成22年3月 31日	至 平成23年3月 31日

該当事項はありません。	同 左
-------------	-----

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びデータセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は59,837千円であります。また資産除去債務の総額は、データセンターの賃貸借契約期間満了が近づいたことに伴う見積りの見直しの実施等を主な理由とし、当期中において12,509千円減少しております。

(セグメント情報)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. セグメント関連情報

1. 商品及びサービスに関する情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

営業収益

本邦に所在している顧客への収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除外しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有(被 所有) 割合	前事業年度		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月 31日					
						関係内容					
役員の兼 任等		事業上の 関係									
親会社 の子会 社	ステート・ストリート・バンクアンドトラストカンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ及びソフトウェアの使用契約及び人件費等及び事務手数料の支払	投資顧問料の受取	258,438	未収入金	33,424
								ソフトウェア使用料の支払	168,552	未払金	365,368
								投資顧問料の支払	269,665	未払費用	14,565
								人件費等の支払	191,216		
								事務手数料	694,820		
ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入、兼職社員の人件費支払等	投資信託計理業務委託	41,455			
							事務所賃借料の支払	8,722			
							人件費等の支払	59,715	未払金	3,619	

ステート・ストリート株式会社	東京都港区	1千万円	サービス業	なし	なし	備品の賃借及び事務管理サービスなどの役務の受入れ	備品賃借料の支払 役務料の支払	263 47,703	未払金	-
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キングダム	英国 ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	投資顧問サービスの提供	投資顧問料の受取	14,590	未収入金	1,052
ステート・ストリート・マネジメント・S.A	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルグ市	12.5万ユーロ	サービス業	なし	あり 当社代表取締役が非常勤取締役就任	投資顧問サービスの提供	投資顧問料の受取	43,978		
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール シンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	投資顧問料の受取 紹介料の受取	10,790 82	未収入金 未収収益	- 82
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・GmbH	ドイツ ミュンヘン	250万ユーロ	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの提供	投資顧問料の受取	46,435	未収入金	-
タッカーマン・グループ	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	1百万ドル	不動産投資顧問業務	なし	なし	投資顧問サービスの受入	投資顧問料の支払	4,461	未払金	2,512
ステート・ストリート・グローバル・マーケッツ, LLC	米国 マサチューセッツ州 ボストン市	237百万米ドル	証券業	なし	なし	ETF商品の紹介	紹介料の受取	11,647	未収収益	6,394
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・オーストラリア	オーストラリア シドニー	8百万オーストラリアドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの受入	投資顧問料の受取	9,894	未収入金	650

(注) 上記(2)の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社とステート・ストリート株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 事務所賃借料、備品賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション

（ニューヨーク証券取引所に上場）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク

（非上場）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス

（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(2) 同一の親会社を持つ会社

種 類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	当事業年度		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						自	至				
						平成22年4月 1日	平成23年3月 31日				
						関連当事者 との関係					
						役員の兼 任等	事業上の 関係				

同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・ストカンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ ソフトウェアの使用契約 人件費等及び事務手数料の支払	投資顧問料の受取 ソフトウェア使用料の支払 投資顧問料の支払 人件費等の支払 事務手数料	207,364 171,911 199,549 145,191 699,910	未収入金 未払金 未払費用	31,050 213,964 15,975
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ 兼職社員の人件費支払等	投資信託計理業務委託 事務所賃借料の支払 人件費等の支払	37,966 8,694 103,543	前払金 未払金	4,358 3,658
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キングダム	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	投資顧問サービスの提供並びに受入れ	投資顧問料の受取 投資顧問料の支払	20,022 11,711	未収入金	477
	ステート・ストリート・マネジメント・S.A	ルクセンブルク大公国ルクセンブルグ市	12.5万ユーロ	サービス業	なし	あり 当社代表取締役が非常勤取締役就任	投資顧問サービスの提供	投資顧問料の受取	44,053		
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	紹介料の受取	121	未収収益	63

タッカー マン・グ ループ	米国 ニュー ヨーク州 ニュー ヨーク市	1百万 ドル	不動産 投資顧 問業務	なし	なし	投資顧問 サービスの 受入	投資顧問料 の支払	5,934	未払金	3,121
ステート ・スト リート・ グローバ ル・マー ケッツ, LLC	米国 マサ チュー セッツ州 ボストン 市	237百万 米ドル	証券業	なし	なし	E T F 商品 の紹介	紹介料の受 取	13,973	未収収益	6,701
ステート ・スト リート・ グローバ ル・アド バイザー ズ・オー ストラリ ア	オースト ラリア シドニー	8百万 オース トラリ アドル	投資顧 問業	なし	なし	投資顧問 サービスの 受入	投資顧問料 の受取	3,018		

(注) 上記(2)の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5. ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション

(ニューヨーク証券取引所に上場)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク

(非上場)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス

(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
自	平成21年4月 1日	自	平成22年4月 1日
至	平成22年3月 31日	至	平成23年3月 31日

1株当たり純資産 1,133,302円12銭 1株当たり当期純利益 163,200円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産 1,170,624円94銭 1株当たり当期純利益 37,322円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
--	---

注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月 31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日
当期純利益 (千円)	1,011,841	231,401
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式にかかる当期純利益 (千円)	1,011,841	231,401
期中平均株式数 (株)	6,200	6,200

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月 31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日
当社が設定した私募投資信託4ファンドの繰上償還を翌事業年度で予定しており、翌事業年度の営業収益および営業費用が、大幅に減少する可能性があります。なお、当事業年度における上記4ファンドからの営業収益および営業費用は以下のとおりです。	該当事項はありません。
委託者報酬 4,008,136千円 支払手数料 2,614,000千円	

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(平成23年9月30日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	55,407,164	100.21
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		118,398	0.21
純資産総額		55,288,766	100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券(日本株式ロングショート・マーケットニュートラルマザーファンド)

(平成23年9月30日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,590,679,042	88.43
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		470,013,154	11.57
純資産総額		4,060,692,196	100.00

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(注2) その他資産として、下記のとおり信用取引を利用しています。

資産の種類	国/地域名	数量(株)	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
信用取引 株式信用売証券 (169銘柄)	日本	4,241,778	4,001,298,454	3,596,480,750	88.57

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年9月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間・月末		純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期	(平成15年 2月20日)	分配付:	107,341,912	分配付:	1.0383
		分配落:	107,341,912	分配落:	1.0383
第2期	(平成16年 2月20日)	分配付:	198,643,529	分配付:	1.1064
		分配落:	198,643,529	分配落:	1.1064
第3期	(平成17年 2月21日)	分配付:	713,259,880	分配付:	1.1616
		分配落:	713,259,880	分配落:	1.1616
第4期	(平成18年 2月20日)	分配付:	506,893,661	分配付:	1.1421
		分配落:	506,893,661	分配落:	1.1421
第5期	(平成19年 2月20日)	分配付:	226,529,845	分配付:	1.1487
		分配落:	224,557,773	分配落:	1.1387
第6期	(平成20年 2月20日)	分配付:	153,699,757	分配付:	1.1147
		分配落:	153,699,757	分配落:	1.1147
第7期	(平成21年 2月20日)	分配付:	106,967,021	分配付:	1.0095
		分配落:	106,967,021	分配落:	1.0095
第8期	(平成22年 2月22日)	分配付:	92,631,936	分配付:	0.9751
		分配落:	92,631,936	分配落:	0.9751

第9期	(平成23年 2月21日)	分配付：	76,868,159	分配付：	0.9709
		分配落：	76,868,159	分配落：	0.9709
平成22年 9月末日			79,061,380		0.9511
10月末日			79,684,175		0.9586
11月末日			75,716,581		0.9564
12月末日			77,091,352		0.9738
平成23年 1月末日			76,502,752		0.9663
2月末日			75,267,061		0.9635
3月末日			68,575,183		0.9617
4月末日			66,588,269		0.9641
5月末日			56,797,499		0.9393
6月末日			55,620,309		0.9331
7月末日			56,204,613		0.9429
8月末日			55,410,413		0.9295
9月末日			55,288,766		0.9275

【分配の推移】

計算期間		一口当たりの分配金
第1期	(平成15年 2月20日)	0.0000円
第2期	(平成16年 2月20日)	0.0000円
第3期	(平成17年 2月21日)	0.0000円
第4期	(平成18年 2月20日)	0.0000円
第5期	(平成19年 2月20日)	0.0100円
第6期	(平成20年 2月20日)	0.0000円
第7期	(平成21年 2月20日)	0.0000円
第8期	(平成22年 2月22日)	0.0000円
第9期	(平成23年 2月21日)	0.0000円

【収益率の推移】

計算期間		収益率
第1期	自平成14年 9月30日 至平成15年 2月20日	3.8%
第2期	自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日	6.6%
第3期	自平成16年 2月21日 至平成17年 2月21日	5.0%
第4期	自平成17年 2月22日 至平成18年 2月20日	1.7%
第5期	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	0.6%
第6期	自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日	2.1%
第7期	自平成20年 2月21日 至平成21年 2月20日	9.4%
第8期	自平成21年 2月21日 至平成22年 2月22日	3.4%

第9期	自平成22年 2月23日 至平成23年 2月21日	0.4%
	自平成23年 2月22日 至平成23年 9月30日	4.5%

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額（設定時は当初元本額）を控除した額を、前期末の分配落基準価額（同）で除して得た数に100を乗じて得た数です。

2【設定及び解約の実績】

計算期間		設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第1期	自平成14年 9月30日 至平成15年 2月20日	103,377,539	0	103,377,539
第2期	自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日	143,260,182	67,091,247	179,546,474
第3期	自平成16年 2月21日 至平成17年 2月21日	496,266,649	61,780,156	614,032,967
第4期	自平成17年 2月22日 至平成18年 2月20日	56,425,180	226,646,644	443,811,503
第5期	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	0	246,604,289	197,207,214
第6期	自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日	1,488,774	60,813,338	137,882,650
第7期	自平成20年 2月21日 至平成21年 2月20日	0	31,919,298	105,963,352
第8期	自平成21年 2月21日 至平成22年 2月22日	0	10,970,438	94,992,914
第9期	自平成22年 2月23日 至平成23年 2月21日	0	15,824,435	79,168,479
	自平成23年 2月22日 至平成23年 9月30日	0	19,557,788	59,610,691

(注1) 日本国外における設定、解約はありません。

(注2) 第1期の設定口数は、当初募集期間の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、前中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しており、当中間計算期間(平成23年2月22日から平成23年8月21日まで)については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)及び当中間計算期間(平成23年2月22日から平成23年8月21日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

ステート・ストリート日本株マーケット・ニュートラル・オープン
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成22年 8月22日現在)	当中間計算期間末 (平成23年 8月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,760,740	189,880
親投資信託受益証券	78,182,556	56,107,118
未収利息	9	-
流動資産合計	79,943,305	56,296,998
負債の部		
流動負債		
未払解約金	895,183	-
未払受託者報酬	43,592	32,756
未払委託者報酬	741,005	556,788
その他未払費用	26,091	19,596
流動負債合計	1,705,871	609,140
純資産の部		
元本等		
元本	83,126,017 ¹	59,610,691
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	4,888,583 ³	3,922,833
(分配準備積立金)	3,316,050	2,414,229
元本等合計	78,237,434	55,687,858
純資産合計	78,237,434	55,687,858
負債純資産合計	79,943,305	56,296,998

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自平成22年2月23日 至平成22年8月22日	当中間計算期間 自平成23年2月22日 至平成23年8月21日
営業収益		
受取利息	546	5
有価証券売買等損益	2,160,933	2,159,501
営業収益合計	2,160,387	2,159,496
営業費用		
受託者報酬	43,592	32,756
委託者報酬	741,005	556,788
その他費用	26,091	19,596
営業費用合計	810,688	609,140
営業損失()	2,971,075	2,768,636
経常損失()	2,971,075	2,768,636
中間純損失()	2,971,075	2,768,636
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	127,364	547,048
期首剰余金又は期首欠損金()	2,360,978	2,300,320
剰余金増加額又は欠損金減少額	316,106	599,075
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	316,106	599,075
中間剰余金又は中間欠損金()	4,888,583	3,922,833

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前中間計算期間 自 平成22年 2月23日 至 平成22年 8月22日	当中間計算期間 自 平成23年 2月22日 至 平成23年 8月21日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間 平成22年2月20日が休日のため、当中間計算期間は平成22年2月23日から平成22年8月22日までとなっております。	計算期間 平成23年2月20日が休日のため、当中間計算期間は平成23年2月22日から平成23年8月21日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前中間計算期間末 (平成22年 8月22日現在)	当中間計算期間末 (平成23年 8月21日現在)
1 期首元本額	94,992,914円	79,168,479円
期中追加設定元本額	円	円
期中一部解約元本額	11,866,897円	19,557,788円
2 中間計算期間末日における受益権の総数	83,126,017口	59,610,691口
3 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,888,583円です。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,922,833円です。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成22年2月23日 至 平成22年8月22日）

該当する事項はありません。

当中間計算期間（自 平成23年2月22日 至 平成23年8月21日）

該当する事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 (平成23年 8月21日現在)
1 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は期末時価を計上しているため、その差額ははありません。

2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券関係に関する注記）

前中間計算期間末（平成22年8月22日現在）

該当する事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年8月21日現在）

該当する事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

前中間計算期間末（平成22年8月22日現在）

該当する事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年8月21日現在）

該当する事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前中間計算期間末 （平成22年 8月22日現在）	当中間計算期間末 （平成23年 8月21日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9412円 （9,412円）	0.9342円 （9,342円）

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは「日本株式ロングショート・マーケットニュートラルマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

「日本株式ロングショート・マーケットニュートラルマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成22年 8月22日現在)	(平成23年 8月21日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		590,357	368,365
コール・ローン		1,087,958,975	805,104,222
株式	3	5,441,859,776	3,489,321,810
未収入金			45,040,070
信用取引預け金		5,376,128,465	3,440,257,348
未収配当金		4,935,400	2,967,700
未収利息		2,086	1,544
差入保証金		10,000,000	10,000,000
流動資産合計		11,921,475,059	7,793,061,059
資産合計		11,921,475,059	7,793,061,059
負債の部			
流動負債			
信用売証券		5,396,303,450	3,472,328,540
未払金			13,317,980
その他未払費用		12,685,476	10,983,675
流動負債合計		5,408,988,926	3,496,630,195
負債合計		5,408,988,926	3,496,630,195
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,873,249,839	3,175,285,911
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,639,236,294	1,121,144,953
元本等合計		6,512,486,133	4,296,430,864
純資産合計		6,512,486,133	4,296,430,864
負債純資産合計		11,921,475,059	7,793,061,059

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成22年 2月23日 至 平成22年 8月22日	自 平成23年 2月22日 至 平成23年 8月21日

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>信用売証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>株式 同左</p> <p>信用売証券 同左</p>
<p>2 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>その他費用 信用取引に係る以下の費用を計上しております。</p> <p>借株料 信用売り株式の借入に係る費用として、予め借入先と合意した料率と計算方法に基づき、原則として、借入実行日（信用売り受渡日）の翌営業日から日々計上しております。</p> <p>支払配当金相当額 信用売り株式の借入先に支払うべき配当金相当額として、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、確定金額との差額については確定時に計上しております。</p>	<p>受取配当金 同左</p> <p>その他費用 信用取引に係る以下の費用を計上しております。</p> <p>借株料 同左</p> <p>支払配当金相当額 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	（平成22年 8月22日現在）	（平成23年 8月21日現在）
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,877,372,000円	4,516,033,965円
同期中における追加設定元本額	円	円
同期中における一部解約元本額	2,004,122,161円	1,340,748,054円
同中間期末における元本の内訳		
ファンド名		
ステート・ストリート日本株マーケット・ニュートラル・オープン	58,502,362円	41,465,611円
日本株式ロングショート・マーケット	4,814,747,477円	3,133,820,300円
ニュートラルファンド 適格機関投資家限定		
計	4,873,249,839円	3,175,285,911円
2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	4,873,249,839口	3,175,285,911口
3 差入保証金代用有価証券	信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り、差入れを行っております。 株式 2,494,987,716円	信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り、差入れを行っております。 株式 1,637,948,720円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	（平成23年 8月21日現在）
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末時価を計上しているため、その差額はありません。
2 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
---------------------------	---

(有価証券関係に関する注記)

(平成22年8月22日現在)

該当する事項はありません。

(平成23年8月21日現在)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

(平成22年8月22日現在)

該当する事項はありません。

(平成23年8月21日現在)

該当する事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	(平成22年 8月22日現在)	(平成23年 8月21日現在)
本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3364円 (13,364円)	1.3531円 (13,531円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額

委託会社の資本金の額は金3億1千万円です(平成23年9月30日現在)。

発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は6,200株です(平成23年9月30日現在)。

発行済株式の総数

委託会社の発行済株式総数は6,200株です(平成23年9月30日現在)。

最近5年間における主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業、第1種金融商品取引業及び第2種金融商品取引業を行っています。

平成23年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、114本であり、その純資産総額は877,783百万円です(親投資信託を除く、公募投資信託および私募投資信託の合計値です。)

(3)【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

その他、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実は存在しておりません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
流動資産					
現金		69		51	
預金		6,652,255		6,661,535	
有価証券		49,072		55,860	
前払金		-		4,358	
前払費用		23,912		17,658	
未収入金		666,368		361,818	
未収委託者報酬		596,483		349,939	
未収収益		25,258		30,627	
未収消費税等		-		22,424	
未収還付法人税等		-		131,504	
繰延税金資産		79,106		24,293	
流動資産計		8,092,526	95.9	7,660,073	96.0
固定資産					
有形固定資産		190,517		172,747	
建物附属設備	1	156,889		143,387	
器具備品	1	33,628		29,360	
無形固定資産		2,851		1,667	
ソフトウェア	2	2,851		1,667	
投資その他の資産		154,500		143,436	
長期差入保証金		133,462		93,357	
繰延税金資産		16,187		45,229	
その他投資		4,850		4,850	
固定資産計		347,869	4.1	317,851	4.0
資産合計		8,440,395	100.0	7,977,925	100.0
(負 債 の 部)			%		%
流動負債					
預り金		54,823		84,273	
未払金		724,822		424,170	
未払手数料		302,298		109,589	
その他未払金		422,523		314,580	
未払費用		94,329		72,454	
未払法人税等		406,808		265	
未払消費税等		18,985		-	
賞与引当金		62,492		54,792	
その他の流動負債		3,562		-	
流動負債計		1,365,824	16.2	635,955	8.0
固定負債					
役員退職慰労引当金		37,339		0	
退職給付引当金		10,758		84,094	

固定負債計		48,098	0.6		84,094	1.1
負債合計		1,413,922	16.8		720,050	9.0
(純資産の部)			%			%
株主資本		7,026,473	83.2		7,257,874	91.0
資本金	310,000				310,000	
利益剰余金						
利益準備金	77,500				77,500	
その他利益剰余金						
別途積立金	31,620				31,620	
繰越利益剰余金	6,607,353				6,838,754	
純資産合計		7,026,473	83.2		7,257,874	91.0
負債・純資産合計		8,440,395	100.0		7,977,925	100.0

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度			当事業年度		
		自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	金額	構成比	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	金額	構成比
営業収益				%			%
委託者報酬			6,090,712			3,343,307	
投資顧問収入	1		2,069,761			1,785,199	
その他営業収益			16,491			18,337	
営業収益計			8,176,964	100.0		5,146,844	100.0
営業費用							
支払手数料			3,146,528			1,355,270	
広告宣伝費			11,395			17,530	
公告費			1,140			2,400	
調査費			556,209			493,033	
調査費	1	240,382			248,560		
委託調査費	1	314,332			242,832		
図書費		1,494			1,640		
委託計算費			187,144			171,824	
営業雑経費			47,159			40,718	
通信費		7,740			7,033		
印刷費		9,869			8,341		
協会費		15,464			13,797		
諸会費		5,333			2,901		
その他		8,752			8,644		
営業費用計			3,949,576	48.3		2,080,777	40.4
一般管理費							
給料			1,201,883			1,254,505	
役員報酬	1	267,365			305,535		
給料・手当	1	761,261			761,648		
賞与	1	110,764			132,528		
賞与引当金繰入額		62,492			54,792		
退職金			-			2,846	
交際費			5,925			2,992	
旅費交通費			27,228			26,905	
租税公課			21,458			14,439	
不動産賃借料			160,720			135,683	
役員退職慰労引当金繰入額			5,204			9,188	
退職給付費用			39,747			60,658	
固定資産減価償却費			21,584			31,299	
福利厚生費			87,474			87,865	
事務手数料	1		744,715			749,844	
諸経費			100,465			118,910	
一般管理費計			2,416,409	29.6		2,495,141	48.5
営業利益			1,810,977	22.1		570,925	11.1
営業外収益							
受取利息			-			0	
有価証券売却益			3,857			0	
雑収入			402			572	

営業外収益計		4,259	0.0		572	0.0
営業外費用						
為替差損		231			1,144	
有価証券売却損		-			1,620	
雑損失		-			425	
営業外費用計		231	0.0		3,190	0.1
経常利益		1,815,005	22.2		568,306	11.0
特別損失						
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-			20,630	
役員退職慰労金制度終了損		-			6,662	
事務処理損失		93			7,866	
特別損失計		93	0.0		35,159	0.7
税引前当期純利益		1,814,912	22.2		533,147	10.4
法人税,住民税及び事業税		816,931	10.0		275,975	5.4
法人税等調整額		13,860	0.2		25,770	0.5
当期純利益		1,011,841	12.4		231,401	4.5

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		310,000		310,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		310,000		310,000
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		77,500		77,500
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		77,500		77,500
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		31,620		31,620
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		31,620		31,620
繰越利益剰余金				
前期末残高		5,595,511		6,607,353
当期変動額				
当期純利益		1,011,841		231,401
当期変動額合計		1,011,841		231,401
当期末残高		6,607,353		6,838,754
利益剰余金合計				
前期末残高		5,704,631		6,716,473
当期変動額				
当期純利益		1,011,841		231,401
当期変動額合計		1,011,841		231,401
当期末残高		6,716,473		6,947,874
株主資本合計				
前期末残高		6,014,631		7,026,473
当期変動額				
当期純利益		1,011,841		231,401
当期変動額合計		1,011,841		231,401
当期末残高		7,026,473		7,257,874

純資産合計		
前期末残高	6,014,631	7,026,473
当期変動額		
当期純利益	1,011,841	231,401
当期変動額合計	1,011,841	231,401
当期末残高	7,026,473	7,257,874

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月13日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中あらた監査法人
指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているステート・ストリート日本株マーケット・ニュートラル・オープンの平成22年2月23日から平成22年8月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ステート・ストリート日本株マーケット・ニュートラル・オープンの平成22年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成22年2月23日から平成22年8月22日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 松村 直孝 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 高木 竜二 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事項に記載のとおり、私募投資信託4ファンドの繰上償還を翌年事業年度で予定しており、翌年事業年度の損益に影響を与える可能性が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年10月12日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中あらた監査法人
指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているステート・ストリート日本株マーケット・ニュートラル・オープンの平成23年2月22日から平成23年8月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ステート・ストリート日本株マーケット・ニュートラル・オープンの平成23年8月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成23年2月22日から平成23年8月21日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 高木 竜二 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 丘本 正彦 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。